

事業報告書

2022年度 事業の概要

2022年度は、コロナ禍からの社会活動再開が徐々に始まりつつも、種々の制限が継続される中、これまで定着してきたオンライン会議システムと対面型交流の価値を考慮したハイブリッド開催を基本として、感染予防対策を講じつつ活動を推進した。具体的には、このハイブリッド開催を、総会・理事会・経営者懇談会・年賀交歓会・委員会・委員会活動成果報告会・セミナー・見学会・研修プログラムなどに可能な範囲で順次拡大適用して、ニューノーマル時代に対応した会員満足度向上に向けた一定レベルの活動を継続して実施する事ができた。

主要な活動成果としては、第一に、企画運営会議内に2021年度設置したDX推進検討タスクフォースの2年間の活動として、①DX推進講演・情報交換会などを開催、②各部会特性に応じた部会との連携活動の実施（代表例として政策課題部会との連携の下、企画運営会議傘下に「コト売りプロジェクト」を設置し、会員向け中間報告会を開催）、③各WG開催（各15回以上の開催）などを実施した。また、活動成果報告をJEMIMAホームページ上に「DX推進への取り組み」として順次掲載して、会員向け有効活用可能な情報発信を進めた。本活動の一部は2023年度においても継続とするが、DX推進検討タスクフォース体制での活動は、2022年度末をもって終了とし、2年間の活動成果の集大成としての最終報告書の作成は4月末を目途に準備を進めることとしている。

第二に、コロナ禍の影響により、IIFES2022との同一年の開催となった計測展2022OSAKAについては、当初目標の15,000人来場をほぼ実現でき、新たに学生向けに計測・制御業界を広報周知する展示会ミッションを企画・実行する事ができた。一方、コロナ禍からニューノーマルへと移行する2023年度に向けて、基本機能部会・企画運営会議・事務局が連携して展示会事業関連組織の見直しを行った。具体的には、業務効率化の観点から展示会TOKYO委員会を廃止し、IIFES推進WGを基本機能部会内に設置するとともに、今後のJEMIMA全体の展示会事業のあり方について検討を行う「展示会事業検討準備TF」を事務局内に設置した。特に、「展示会事業検討準備TF」においては、計測展OSAKAの収支バランス・オンライン展含む運営のあり方について大きな課題があり、従来の延長線上ではない新たな改革が必須との認識の下、計測展2024OSAKAでの改善効果を目指して取り組みを開始することとした。また、2021・2022年度と2年続けて赤字決算となる見込みであることを踏まえ、2023年度及び2024年度以降に関して、予算策定・執行に関する運営管理の改革を含むJEMIMA財政強靱化対策を検討することとした。

なお、その他の特記事項として、電力DX推進ツールと位置付けられる次世代スマートメーターの開発に関する国の方針・施策を背景とした電力会社からの委託研究を2件受託して推進・完了した。

次に、部会毎の活動成果については、まず、基本機能部会においては、部会方針に沿って「委員会活動の活性化」や「JEMIMAを魅力的にするアイデア」との新たなテーマで議論を深めるとともに計測展2022OSAKAにおいて委員会同士が連携して新たな企画や出展誘致に取り組んだ。懸案となっていた展示会TOKYO委

員会については部会長と検討を重ね、2023 年 3 月の理事会にて委員会の廃止と IIFES 推進 WG の設立が承認された。

規制・制度部会においては、1)国内外の法律・規格の最新情報の収集と発信、2)部会・委員会間の連携強化および海外含む関係団体・省庁との情報交換、3)会員企業のニーズ探索と課題解決のお役立ち DX の仕組み作りの 3 点を部会方針として昨年度に引き続き活動した。特に連携強化としては、委員会間の連携会議の開催、知的財産権委員会に特許庁メンバーの委員会参加、海外関係機関向けへの欧州ロビー活動の再開など、連携面での部会方針に沿った活動を実施できた。また、今年度はオンライン会議中心となった委員会運営に関する諸問題の共有を含めたディスカッションを行った。

政策課題部会においては、会員の共通課題として、国際ルール策定とデータ共有の仕組みづくりが急加速している「製品カーボンフットプリント(PCF)」を議論し、会員向け勉強会等を通して、計測・制御ビジネスへの影響を調査・議論・考察し、会員向け調査報告書として公開した。この活動を通して、継続的かつ工業会横断的な、欧州政策を含む調査の必要性を提言すると共に、傘下委員会の次期事業計画の方向付けを行った。

製品別部会では、3 回の開催を通じて JIS 改正/IEC 改定に係る活動を共通要素とした運営を進め、各委員会が技術分野の最新動向に関するセミナー開催を通じて、会員の新市場探索への寄与を目標とした活動を実施した。特に、全委員会の 2022 年度事業計画に DX 推進の取り組みを盛り込むとともに、DX 推進検討タスクフォースとの連携を密にして、「デジタル・ネームプレート、デジタル製品パスポート、ユースケース」などの「学び」及び意見交換を実施した。また、会員価値を高める新しい活動を次年度事業計画へ盛り込むべく検討を実施するとともに、各委員会への参加価値を高めるための今後の方向性についてフリーな意見交換を開始した。

最後に、JEMIMA 中期重点目標に沿って活動成果を整理すると、まず、工業会活動の「グローバル」対応の推進では、繋がる JEMIMA の活動の一環として、オンライン会議システムを活用して JEMIMA・中国清華大学サイエンスパーク(TUS) ビジネス交流会やタイ国立電子コンピューター技術研究センター(NECTEC)・東京都中小企業振興公社・JEMIMA の交流会を開催した。

MOU 契約締結先のタイ TPA 新会長の表敬訪問を受け、相互窓口を設定して今後の交流を協議する体制が合意された。

計測展 2022 OSAKA において、日本(京都大学)・中国(北京理工大学)の両講師による「日中の製造プロセス DX 最前線から」と題した国際フォーラムを開催した。さらに、「JEMIMA の広報の方針」も踏まえ、2023 年度事業計画策定指針に各委員会においてグローバル化の推進について検討を実施することを盛り込むこととした。

「連携」強化による工業会活動の拡大では、繋がる JEMIMA の方針に基づき、委員会相互の協力関係及び外部機関との連携などの内外の連携が拡大した。

委員会活動成果報告会では、来賓・外部関連団体から昨年度を上回る参加があり、日本電気制御機器工業会（NECA）とは報告会への相互参加がスタートするなど今後の交流拡大に向けて取り組みが始まった。

展示会関連では、計測展 2022 OSAKA をハイブリッド展として開催し、特に、計測自動制御学会（SICE）と連携した「学生応援企画」により約 200 名の学生が展示会場に来場され好評を博した。IIFES2024 の開催に向け、2023 年 1 月に IIFES 開催説明会を実施し、2 月から出展者（リアル展およびオンライン展）の募集を開始した。展示会活動などの連携実績に基づき、今後の連携強化に向けた取り組みとして、SICE-JEMIMA 第 1 回産学連携技術セミナーを開催した。

企画運営会議では、JEMIMA と IEC/TC65 国内委員会との連携推進に関して、DX 推進関連の話題も含めて定期協議の場を継続し、国際標準化関連の人材育成を含む相互の組織間の連携可能性を抽出した。

「会員満足のさらなる向上」の観点からは、DX 推進検討タスクフォースの活動成果を会員向けに JEMIMA ホームページで公開する活動が進み、特に会員企業の DX の取り組みへの支援として会員企業講師による DX 推進講演・情報交換会を 7 回開催した。委員会活動成果報告会においては、昨年度と同様にパワーポイント資料の JEMIMA ホームページ掲載に加え、運営面では、当日の全委員会報告も事前収録動画の配信として会員向け情報提供の一層の強化を目的に時間管理の改善を図り、昨年度を上回る 16 の委員会が発表を行った。

また、JEMIMA の事業活動と密接な関わりを有する政府機関などの有識者と会員経営層との対話・交流を通じて、会員の経営に資する最新の政策情報を会員へ提供することを目的とする政策研究会セミナーを今年度も継続し、第三回・第四回・第五回セミナーを 4 月・7 月・11 月の各理事会の第 2 部として、何れも約 50 人規模の参加を得てオンラインにより開催した。第一回セミナーの講師である総務省幹部の御紹介を通じて、情報通信研究機構（NICT）との交流の場について委員会ニーズを踏まえて調整を行い、見学会開催を企画した。

計測展 2022 OSAKA では、国・産業界における理工系人材育成の一環として新規に計測・制御業界への学生の関心を高めるミッションを掲げて学生応援企画を実施した。

JEMIMA の今後の発展に向けた事務局改革を目指して人事評価制度の確立に取り組み、昨年度実施したトライアルの結果を踏まえ、今年度は改善点を盛り込んだ制度設計及び目標設定の各見直しを行い、人事評価を本格実施した。

各委員会での主な活動

以下、会計区分に従って、委員会活動等の成果の要点を示す。

I. 実施事業等会計（公益目的事業）

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

1-2 広報事業

2. 標準化・規格制定事業

II. その他会計（収益事業）

3. 展示会事業

III. 法人会計

4. 関西支部事業

5. その他事業

1. 調査研究・広報事業

1-1 調査研究事業

（1）企画運営会議関連

1）企画運営会議

企画運営会議内に 2021 年度設置した DX 推進検討タスクフォースの 2 年間の活動として、①DX 推進講演・情報交換会などを開催、②各部会特性に応じた部会との連携活動の実施（代表例として政策課題部会との連携の下、企画運営会議傘下に「コト売りプロジェクト」を設置し、会員向け中間報告会を開催）、③各 WG 開催（各 15 回以上の開催）などを実施した。また、活動成果報告を JEMIMA ホームページ上に「DX 推進への取り組み」として順次掲載して、会員向け有効活用可能な情報発信を進めた。本活動の一部は 2023 年度においても継続とするが、DX 推進検討タスクフォース体制での活動は、2022 年度末をもって終了とし、2 年間の活動成果の集大成としての最終報告書の作成は 4 月末を目途に準備を進めることとしている。

JEMIMA のグローバル化推進、繋がる JEMIMA の一環として、MOU 契約締結先のタイ TPA 新会長の表敬訪問を受け、相互窓口を設定して今後の交流を協議する体制を合意した。

計測展 2022 OSAKA 開催に関して際しては、主催者企画対応、会員企業出展要請、及び計測展での交流会「感謝の夕べ」開催など通じて、持続可能な計測展に向けて、JEMIMA 全体視点からの支援を実施した。その一つの成果としては、主催者企画として「持続可能社会実現のためのヒト・コトづくり」をテーマとした初の SICE/NECA/JEMIMA 3 団体パネルディスカッションの実現を支援し、JEMIMA からは企画運営会議議長（DX 推進検討タスクフォース主査）が参加した。また、2023 年度に向け展示会事業関連組織の見直しとして、基本機能部会・事務局と連

携して、展示会 TOKYO 委員会の廃止、IIFES 推進 WG の基本機能部会内設置、及び「展示会事業検討準備 TF」の事務局内設置を企画・準備した。

JEMIMA 人材育成プログラムとして、今年 10 年目を迎え、会員から好評の「人材育成事業（研修）」を、昨年に引き続き全てをオンライン形式で 15 回開催した。

2019 年度に実施した JEMIMA アンケートにおける要望への改善対応としては、残された課題を中心に継続検討を実施した。具体的には、アンケート要望も踏まえ、国際標準化に関する一層の連携強化を目指して設置した IEC/TC65 国内委員会との連携会議を定期開催し、DX 推進関連の話題も含め協議を継続し、国際標準化関連の人材育成を含む相互の組織間の連携可能性を抽出した。

委員会活動成果報告会を昨年度に引き続きハイブリッド形式で開催し、昨年度並みの 134 名が参加した。今年度は企画・運営タスクフォースを新規に発足し、会員からのニーズに一層応える DX 推進時代の新しい委員会活動成果報告会を目指して活動を実施し、特に運営面において当日の全委員会報告も事前収録動画の配信として会員向け情報提供の一層の強化を目的に時間管理の改善を図り、昨年度を上回る 16 の委員会が発表を行った。

また、JEMIMA の事業活動と密接な関わりを有する政府機関などの有識者と会員経営層との対話・交流を通じて、会員の経営に資する最新の政策情報を会員へ提供することを目的とする政策研究会セミナーを今年度も継続し、第三回・第四回・第五回セミナーを 4 月・7 月・11 月の各理事会の第 2 部として、何れも約 50 人規模の参加を得てオンラインにより開催した。

（２）基本機能部会関連

１）調査・統計委員会

定例委員会をオンラインとリアルを交えたハイブリッド形式で効率的に実施し、また講演会と発表会はオンラインのメリットを生かして JEMIMA ホームページ上に収録動画の掲載も実施した。電気計測器の中期見通し発表会は、計測会館に報道関係者を招待し、ウェビナーを併用したハイブリッド形式で開催した。電気計測器の中期見通し報告書については、「本書の使い方」を現状に合わせて大幅に変更するとともに、査読に合わせてスタイルガイドを見直し、スタイルガイド改訂規定を定めた。

２）国際委員会

コロナ禍のため海外友好団体(中国・タイ)とはオンラインを中心に交流を進め、中国の TUS（清華大学サイエンスパーク）会員・JEMIMA 会員・研究機関・大学の協力によるビジネス交流会（ウェビナー）を開催した。計測展 2022 OSAKA では、日中の製造プロセス DX 国際フォーラムを開催とスタートアップ企業の出展誘致を実施した。タイ NECTEC（National Electronics and Computer Technology Center：タイ国立電子コンピューター技術研究センター）とはカーボンニュートラル・代替エネルギーシンポジウムに向けた交流会を開催した。また、国際委員会主催の「グローバル市場において、これから日本の製造業が絶好のビジネスチャン

スを迎える」と題したセミナーを開催した。

(3) 規制・制度部会関連

1) 製品安全・EMC 委員会

月次の情報交換会などで収集した情報をメールマガジン(14回)配信で、リチウムイオン電池輸送規則改正情報を JEMIMA ホームページ掲載によって会員に発信した。初心者向けの製品安全と EMC、また欧州および北米の安全と EMC について 3 回のオンラインセミナーを実施し、200 名を超える参加者があり好評を得た。TC66 の審議文書に対して、勉強会を開催し取り纏めた委員からのコメントがほぼ採用された。外部団体との交流では GAMBICA (Group of Association of Manufacturers of British, Instruments, Control and Automation : 英国分析・制御・自動化機器工業会) から EU の最新情報を入手する一方、当委員会の活動サマ리를 2 回配信した。また CEN/CENELEC TC65X (欧州標準化委員会/欧州電気標準会委員会 TC65X) にオブザーバ参加した。

2) 輸出管理委員会

輸出管理関連の情報として、国内では政省令改正に関して、また、海外の情報として米国や中国の法令情報に関して適宜共有を行った。また安全保障貿易情報センター(CISTEC)への派遣委員を介して情報収集を行った。安全保障貿易に取り組む輸出管理部門や開発部門の方向けに該非判定初級者セミナーを企画・開催した。定例会議においては、情報交換会を実施することにより、他社の取り組みや悩み、事例などを共有し課題等解決に向け支援を行った。

3) 知的財産権委員会

今年度は情報交換テーマとして「知財戦略」、「証拠・調査」の 2 つのテーマについて WG 形式での討議を行い情報共有した。特許庁からの委員会活動へのオブザーバ参加を受入れ連携を深めることができた。特許庁 審査第一部 計測室長の遠山 敬彦 様を講師として「事業創造における知的財産の役割について」と題した講演会を開催し知的財産戦略における部門間連携についての貴重な情報を共有・提供できた。実務研究会では、メンバーによる各 2 回のテーマ発表を行い、相互にアドバイスをを行うことで不足している知識・経験を補い、知財業務に役立てることができた。

4) 資材調達委員会

未来調達研究所の坂口 孝則 様を講師に迎え、セミナーを開催した(参加者 52 名)。研究調査レポートを作成したが、今年度は発行に至らず、次年度に持ち越すこととした。「市中価格調査表」を会員向けに作成した。

5) 環境グリーン委員会

年 11 回の委員会を計画通り開催した。欧州に設置されている欧米他の産業団

体横断プロジェクトに参加し、利害関係を共有する団体との情報交換及び EU・REACH、UK・RoHS に対する公開意見募集への意見出しを共同で行った。UAE 版 RoHS のスベアパーツの運用に関するポジションペーパーを作成し、会員企業への提供を開始した。

欧州・国内の関連工業会と協力して、欧州やアジア・中東各国の規制情報交換や意見書作成、共同提案を実施した。規制候補物質を検討するタスクフォースを立ち上げ、迅速に検討できる体制を構築した。

セミナーの開催を通じて広く製品環境規制の基礎知識や国内外の最新動向その他について情報提供した。

6) 防爆計測委員会

光放射防爆は WG を設置し、各検定機関の対応状況について、意見交換会で情報を入手し、委員会内で共有した。セミナー事業として、委員会内において、防爆に関する IEC 規格の勉強会を開催した。国内登録検定機関との意見交換会を行った。

(4) 政策課題部会関連

1) 校正事業委員会

オンラインにて、会員向けの JCSS セミナーを実施し、好評を得た。会員の JCSS 登録事業者アンケートを行い、調査結果を関係機関と共有した。委員会設立 20 周年事業として、20 年の活動などを JCSS コーナー及び会報に掲載した。

2) エネルギー・イノベーション委員会

「学び、考え、提言する」の方針を継続して活動した。2 回の「講演会＋意見交換会」(7 月／産業技術総合研究所 西尾先生「CCUS (Carbon dioxide Capture and Storage : 二酸化炭素回収・貯留) の現状と CN に向けた課題」、2 月／IEEJ (日本エネルギー経済研究所) 工藤先生「IEEJ OUTLOOK 2023 (発表資料) の概要と脱炭素化に向けた論点」) を開催し、脱炭素、再生可能エネルギー大量導入に向けたビジネスチャンスなどを考察し会員向けにレポートを公開 (前者は 11 月実施、後者は 5 月予定) した。11 月には当委員会創設 4 年目で初開催となる現地見学会を実施した。

3) 先端技術調査委員会

昨年からの設置の WG 体制の定着による成果として、講演会 3 件及び先端施設見学会 1 件を開催して、委員会内に留まらず広く JEMIMA 会員企業に情報提供を実施した。特にコロナ禍で中止が続いていた見学会事業に関して、担当 WG が主体となり、産業技術総合研究所 関西センター 電池施設見学会をリアルにて開催した。また、持続可能な委員会の運営の在り方に関して、全員参加型の議論を深め、次年度委員会に方向性を提示した。

4) 産業計測機器・システム委員会

「ドメイン知識とデータ科学とシステム科学を活用した課題解決」と題した講演会(京都大学 大学院情報学研究科 システム科学専攻 教授 加納 学 様)を実施し参加者からは好評であった。また、東京農工大学の圃場見学を実施し、先進的な農業での計測の重要性を知り、新たに農業分野における計測について調査することになった。機能安全の啓発のため、例年通り安全計装ワークショップを開催し好評であった。セキュリティでは数年にわたり検討していた新 J-CLICS (Check List for Industrial Control Systems of Japan : 制御システム向けセキュリティチェックリスト) が 3 月に完成した。無線関連で情報通信研究機構 (NICT) に講演を依頼し、NICT との新たな関係が構築された。JCSS では産業技術総合研究所との技術コンサルティング事業を利用し、水用流量計持ち回り比較試験を完了した。スマート保安は計測自動制御学会、日本化学工業協会、エンジニアリング協会の 3 団体からの依頼により講演を実施し、課題がより明確になった。通年に亘り IEC/TC65 国内委員会諮問委員会に参加し、トピックを委員会メンバーに共有した。雑誌「計装」に 4 回寄稿した。

重点事業に関しては下記 WG にて対応した。

- 1)機能安全調査研究 WG
- 2)セキュリティ調査研究 WG
- 3)工業用無線技術調査研究 WG
- 4)JCSS 対応 (流量) WG
- 5)スマート保安検討 WG

(5) 製品別部会関連

1) 指示計器委員会

JIS C 1102 (直動指示電気計器) シリーズの改正素案の作成に着手した。IEC/TC85 (電磁気量計測器) の審議案件 15 件に対応した。JIS C 1111 の対応国際規格へのコメントを作成し、IEC/TC85 への対応を行った。

2) 電力量計委員会

次世代スマートメーターをターゲット機種とした新規 JIS 対応を具体的に実施し、今年度の達成状況は計画通りに完了した。国際規格動向では新規 JIS が基としている OIML (International Organization of legal metrology : 国際法定計量機関) R46 規格のドラフト審議が国際的に進んでおり、OIML 国内委員会に今年度中追加参画し、次年度以降も継続的に対応を実施する。次世代スマートメーター仕様検討は今年度のメインミッションの一つであり、仕様書作成は完了したことから目標は達成した。下期に新たに電気学会からの要請を受け、「スマート電力メーター活用動向と展望」に関する調査および論文執筆依頼があり、本格的な活動は次年度以降となるが継続的に事業を推進する。

3) 電子測定器委員会

報告書として、「製造業 DX に貢献する計測器メーカ各社の取組み」及び「SDGs ベスト・プラクティス集」の 2 つを JEMIMA ホームページに掲載した。さらに、環境問題等の新たな視点を盛り込んだ、「電子測定器の長期使用ガイドライン」の 13 年ぶりの大幅改定を行い、報道機関への発表会も実施し、電波新聞の 1 面 TOP 記事に掲載された。講演会としては、「光ファイバ・センシング技術の現状」及び「測定器ビジネスの基礎を知るための勉強会」を実施した。

4) 温度計測委員会

新編温度計測 100 の FAQ の見直しを行った。防爆については、防爆に関する温度計測 FAQWG にて、標準については、JCSS 協力 WG にて、及び放射温度計については、放射温度計 WG にて、それぞれ見直し作業を行った。その他の見直しについては、次年度へ持ち越すこととなった。JIS C 1610 (熱電対用補償導線) は、改正素案作成委員会にて改正作業を行ったが、パブリックコメントにおいて意見の申出があったため、JIS C 1610 見直し作業グループにおいて、次年度に継続して検討することとした。

5) 環境計測委員会

タイ現地で活動する金沢大学 古内先生を講師とした講演会を開催し、タイ訪問に向けた古内先生との関係構築を進めた。「環境計測器ガイドブック」英文版電子書籍販売について第 3 分冊 (騒音・振動関連) の発売を開始した。JIS 改正として、JIS B 7922 (電子式湿球黒球温度 (WBGT) 指数計) : 熱中症計は公示となり、JIS B 7957 (大気中のオゾン及びオキシダントの自動計測器) は改正素案を規格協会に提出した。

6) 放射線計測委員会

委員持ち回りの最新技術紹介は年 2 回実施で計画回数の 6 回には満たなかったが、国際規格について外部講師によるオンライン講演を年 2 回、産業技術総合研究所との JIS 規格意見交換を年 2 回実施した。年 2 回の放射線安全管理研修会及び放射線関係学会の定例報告会に委員が参会し、毎月の報告会で情報共有を実施した。日本アイソトープ協会の予防規程ガイドの解説改訂について JEMIMA ホームページに掲載して情報発信した。表示付認証機器の設計認証申請・販売・使用等マニュアルも改訂を実施して、JEMIMA ホームページに掲載を準備した。放射線計測関連セミナーを今年もオンライン開催し、昨年と同等の参加 (約 60 人) となった。

1-2 広報事業

1) 広報委員会

Web サイトのアクセス状況については、Google Analytics を利用した Web 閲

覧状況の資料を継続各委員会に展開した。10月にはGA4（Google Analysis 4 プロパティ）を実装し、今後企画しているSEO（Search Engine Optimization：検索エンジン最適化）対策の勉強会に向けてGoogle Analyticsと併用し経過観察を行っている。

JEMIMA 会報の電子化に向けた案内を準備するとともに、効果的な情報提供のあり方についての検討を開始した。

広報業務関連アンケートを行い、会員企業各社の回答を取りまとめた報告書を作成し、回答者向けにフィードバックするとともにJEMIMA ホームページに掲載を行った。

次年度に予定されるJEMIMA 役員改選時期に合わせ、JEMIMA 案内のリニューアル実施に向けてデザイン案の検討など準備を開始した。

2. 標準化・規格制定事業

2-1 標準化事業

1) IEC/TC45 国内委員会

IEC/TC45、SC45A、SC45Bに関する審議文書の週次回付及び投票作業（13件）、各Expertとの著作権確認等にあわせての登録情報の更新も滞りなく行い、日本の意見を国際規格に反映することができた。IEC 審議文書審議及びTC45 国際会議（2022年5月開催）参加・報告のため国内委員会を2回開催（Web）した。JISC（日本産業標準調査会）調査への協力を遅滞なく適切に行った。

2) IEC/TC65 国内委員会

IEC 審議文書に投票し（134回）、多くの国際会議（91回・242日）に多数のエキスパート（Web 386人回、リアル 19人回）が参加し、IEC 審議文書審議及びTC65 マネジメントのため数多くの国内委員会（58回）を開催した。国内委員の立ち位置向上を企図した活動を行った。（人材育成方法の提案、TC65 国内委員会 Web サイトページの維持、TC65 表彰、JEMIMA 会報への寄稿など）

SMB 対応委員会など APC 主催の委員会・分科会、また IECEE、SyC SM、SyC COMM に参加した他、エンジニアリング協会など他団体の国内委員会と情報交換した。JEMIMA との連携強化・相互活性化を目的とした JEMIMA・TC65 連携会議では相互の組織間の連携候補マップを作成し、具体的に提案した。

3) ISO/TC30 国内委員会

担当する SC2 および SC5 の国内委員会の開催は無く、担当する投票は 25 件であった。SC5 国内委員会で改正の必要ある JIS B 7554（電磁流量計）について改正準備委員会を立ち上げ、JIS 改正の公募に応募し採択され JIS B 7554 改正原案作成委員会が開始された。

2-2 受託事業

JIS B 7922（電子式湿球黒球温度（WBGT）指数計）と JIS C 0501-2（機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第 2 部：JIS C 0511-1 の適用指針）の JIS 改正は 2 月に公示された。JIS C 1610（熱電対用補償導線）は、10 月に改正素案を提出し、JIS C 1612（放射温度計性能試験方法）は、12 月に改正素案を提出した。JIS B 7957（大気中のオゾン及びオキシダントの自動計測器）は 3 月に改正素案を提出した。JIS Z 4511（X 線及びγ線用線量（率）測定器の校正方法）、JIS C 61326-2-2（計測用，制御用及び試験室用の電気装置—電磁両立性要求事項—第 2-2 部：個別要求事項—低電圧配電システムで使用する可搬形の試験用，測定用及び監視用の装置の試験配置，動作条件及び性能評価基準の改正）、JIS C 61326-2-3（計測用，制御用及び試験室用の電気装置—電磁両立性要求事項—第 2-3 部：個別要求事項—一体形又は分離形信号変換機能をもつトランスデューサの試験配置，動作条件及び性能評価基準の改正）と JIS B 7554（電磁流量計）は委員会開催し改正素案の作成を進めた。

関西電力送配電株式会社と中部電力パワーグリッド株式会社からの次世代スマートメーター構造詳細検討等の委託研究を受託して業務を完了した。

3. 展示会事業

1) 展示会 TOKYO 委員会

「IIFES 2024（以下 IIFES）（リアル展開催：2024 年 1 月 31 日～2 月 2 日、オンライン展開催：2023 年 1 月 31 日～2 月 16 日）」に向け準備を進めた。IIFES 主催団体として JEMA/NECA/JEMIMA で構成される IIFES 実行委員会（以下実行委員会）へは JEMIMA から 5 名が参画した。また、2023 年 1 月に IIFES 開催説明会を実施し、2 月から出展者（リアル展およびオンライン展）の募集を開始した。なお、IIFES の企画・運営等に関しては実行委員会が主体となり、展示会 TOKYO 委員会としての当初のミッションが遂行できない状況を鑑み、展示会 TOKYO 委員会は 2023 年 3 月末をもって廃止することとなった。2023 年 4 月からは基本機能部会直下に「IIFES 推進 WG」を設立し IIFES の企画・運営に注力するとともに、事務局内に「展示会事業検討準備 TF」を設立し、JEMIMA の展示会事業のあるべき姿を検討することとなった。

2) 計測展 OSAKA 実行委員会

計測展 2022 OSAKA（会場：グランキューブ大阪）及び計測展 2022 オンライン・プラスを第 2 回目のハイブリッド展として開催した。リアル展出展規模は 57 社・団体 124 小間、オンライン展は 32 社・団体で、来場者はリアル展 5,065 名・オンライン展が 9,711 名（ユニークブラウザ数）という結果に至った。学生応援企画では理工系学生 約 200 名がセミナー・交流会・ブース見学ツアーへ参加した。また、JEMIMA インキュベーションコーナーではスタートアップ企業・

ベンチャー・シーズ保有企業などによるオープンイノベーション交流会を開催した。

4. 関西支部事業

【部会別の活動】(4)3)の先端技術調査委員会の活動に加えて、計測展 2022 OSAKA 実行委員会に参画して活動を支援した。関西支部第 62 回定時総会・交流会・新年懇談会をハイブリッド開催して、近畿経済産業局、近畿総合通信局、自動車技術会関西支部、大阪大学 産業科学研究所などの各種在関西団体に加えて、学生への計測・制御業界周知の活動加速を視野に新規に計測自動制御学会（SICE）関西支部との連携拡大を企画・実施した。DX 推進検討タスクフォース主査及び外部有識者の内外両講師からの DX 推進啓発セミナーを会員企業経営層向けに開催した。

5. コンシェルジュ事業

会員企業に役立つものとして、DX 推進検討タスクフォース WG1 と協業して、Webex への「翻訳／字幕機能」の導入、「委員会 新規参加者向けご参考マニュアル」の作成、及び「委員会ファイル管理操作マニュアル」の更新などを行った。また、委員会委員の「持ち帰り情報の増大化」の啓発活動を行い、特に広報委員会と電子測定器委員会での実現に繋がった。

6. その他事業

電気計測器について中小企業等経営強化法等に関する税制の証明書 95 件を発行した。